

令和6年度

嵐山町水道事業会計決算書

認定第 5 号

令和6年度嵐山町水道事業会計決算認定について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、令和6年度嵐山町水道事業会計決算を別紙監査委員の意見をつけて、議会の認定に付する。

令和7年8月28日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

令和6年度嵐山町

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第 1 款 事 業 収 益	532,060,000	10,116,000	
第 1 項 営 業 収 益	485,168,000	8,634,000	
第 2 項 営 業 外 収 益	46,891,000	1,482,000	
第 3 項 特 別 利 益	1,000	0	

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第 1 款 事 業 費 用	489,287,000	△ 2,495,000	0	0	0	486,792,000
第 1 項 営 業 費 用	471,761,000	△ 525,000	0	482,000	0	471,718,000
第 2 項 営 業 外 費 用	7,525,000	△ 3,010,000	0	0	0	4,515,000
第 3 項 特 別 損 失	1,000	40,000	0	0	0	41,000
第 4 項 予 備 費	10,000,000	1,000,000	0	△ 482,000	0	10,518,000

水道事業決算報告書

(単位:円)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
542,176,000	541,125,122	△ 1,050,878	
493,802,000	493,864,775	62,775	うち仮受消費税及び地方消費税 44,784,965
48,373,000	47,260,347	△ 1,112,653	うち仮受消費税及び地方消費税 84,117
1,000	0	△ 1,000	

(単位:円)

地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不 用 額	備 考
0	486,792,000	447,234,509	0	39,557,491	
0	471,718,000	443,422,585	0	28,295,415	うち仮払消費税及び地方消費税 18,928,977
0	4,515,000	3,771,700	0	743,300	予算経理なし 361,721
0	41,000	40,224	0	776	
0	10,518,000	0	0	10,518,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	394,935,000	△ 500,000	394,435,000	
第1項 企 業 債	358,100,000	△ 500,000	357,600,000	
第2項 負 担 金	1,000	0	1,000	
第3項 補 助 金	36,834,000	0	36,834,000	

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越費通時繰越額
第1款 資 本 的 支 出	457,683,000	12,009,000		469,692,000	265,311,000	
第1項 建 設 改 良 費	434,804,000	12,009,000		446,813,000	265,311,000	
第2項 企 業 債 償 還 金	22,879,000	0		22,879,000	0	

資本的収入額378,834,000円が資本的支出額 469,043,547円に対して不足する額
 当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38, 172, 810円で補填した。

(単位:円)

継続費通時繰越額に係る財源 充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	394,435,000	378,834,000	△ 15,601,000	
	357,600,000	342,000,000	△ 15,600,000	
	1,000	0	△ 1,000	
	36,834,000	36,834,000	0	

(単位:円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額		
735,003,000	469,043,547	183,769,000	25,880,400	56,310,053	
712,124,000	447,748,698	183,769,000	25,880,400	54,725,902	うち仮払消費税及び地方 消費税 38,172,810
22,879,000	21,294,849	0	0	1,584,151	

90,209,547円 は、減債積立金 21,200,000円、建設改良積立金 30,836,737円

令和6年度嵐山町水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	434,004,060		
(2) その他営業収益	15,075,750	449,079,810	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	103,325,493		
(2) 配水及び給水費	47,030,216		
(3) 総係費	98,597,402		
(4) 減価償却費	171,743,859		
(5) 資産減耗費	3,440,638	424,137,608	
営業利益			24,942,202
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	176,699		
(2) 長期前受金戻入	31,804,641		
(3) 雑収益	2,578,194		
(4) 他会計補助金	0	34,559,534	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	2,915,425		
(2) 雑支出	1,217,996	4,133,421	30,426,113
経常利益			55,368,315
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	40,224	40,224	△ 40,224
当年度純利益			55,328,091
前年度繰越利益剰余金			73,106
その他未処分利益剰余金変動額			52,036,737
当年度未処分利益剰余金			107,437,934

令和6年度嵐山町水道事業剰余金計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	資本金	剰余金					
		資本剰余金					
		受贈財産 評価額	寄附金	負担金	分担金	他会計 負担金	他会計 補助金
前年度末残高	3,985,008,926	2,368,540	5,755,202	183,556,652	9,434,399	790,998	21,852,856
前年度処分額	96,651,486	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	96,651,486	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
資本金の組入	96,651,486	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,081,660,412	2,368,540	5,755,202	183,556,652	9,434,399	790,998	21,852,856
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0
企業債の振替	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の振替	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金からの組入	0	0	0	0	0	0	0
当年度末処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	4,081,660,412	2,368,540	5,755,202	183,556,652	9,434,399	790,998	21,852,856

令和6年度嵐山町水道事業剰余金処分計算書(案)

	資本金	資本剰余金	未処分 利益剰余金
当年度末残高	4,081,660,412	233,760,124	107,437,934
議会の議決による処分額	83,919,867	0	△ 107,419,867
減債積立金の積立	0	0	△ 23,500,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
自己資本金の組入	83,919,867	0	△ 83,919,867
処分後残高	4,165,580,279	233,760,124	(繰越利益剰余金) 18,067

(単位:円)

							資本合計
利益剰余金							
水源開発 負担金	国庫 補助金	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
10,001,477	0	233,760,124	127,700,000	24,700,000	129,624,592	282,024,592	4,500,793,642
0	0	0	22,800,000	10,100,000	△ 129,551,486	△ 96,651,486	0
0	0	0	22,800,000	10,100,000	△ 129,551,486	△ 96,651,486	0
0	0	0	22,800,000	0	△ 22,800,000	0	0
0	0	0	0	10,100,000	△ 10,100,000	0	0
0	0	0	0	0	△ 96,651,486	△ 96,651,486	0
10,001,477	0	233,760,124	150,500,000	34,800,000	(繰越利益剰余金) 73,106	185,373,106	4,500,793,642
0	0	0	△ 21,200,000	△ 30,836,737	107,364,828	55,328,091	55,328,091
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	△ 21,200,000	0	21,200,000	0	0
0	0	0	0	△ 30,836,737	30,836,737	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	55,328,091	55,328,091	55,328,091
10,001,477	0	233,760,124	129,300,000	3,963,263	(当年度未処分利益剰余金) 107,437,934	240,701,197	4,556,121,733

令和6年度嵐山町水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
	円			円	円	円
1 固定資産						
(1)有形固定資産						
イ土地	58,306,179			58,306,179		
ロ建物	116,141,851					
減価償却累計額	△ 71,697,435			44,444,416		
ハ建物付属設備	63,919,115					
減価償却累計額	△ 41,413,183			22,505,932		
ニ構築物	7,448,426,197					
減価償却累計額	△ 3,868,848,955			3,579,577,242		
ホ機械及び装置	780,804,277					
減価償却累計額	△ 545,422,670			235,381,607		
ヘ車両運搬具	3,860,000					
減価償却累計額	△ 3,667,000			193,000		
ト工具器具及び備品	15,513,676					
減価償却累計額	△ 11,664,153			3,849,523		
チその他有形固定資産	16,900,000					
減価償却累計額	△ 16,900,000			0		
リリース資産	7,438,000					
減価償却累計額	△ 7,438,000			0		
ヌ建設仮勘定	172,836,000			172,836,000		
有形固定資産合計						4,117,093,899
(2)無形固定資産						
イ電話加入権				685,900		
無形固定資産合計						685,900
(3)投資その他の資産						
イ破産更生債権等				0		
貸倒引当金				0		
投資その他の資産合計						0
固定資産合計						4,117,779,799
	円			円		円
2 流動資産						
(1)現金預金						1,970,634,728
(2)未収金				51,857,136		
貸倒引当金				△ 869,480		50,987,656
(3)保管有価証券						0
(4)貯蔵品						5,501,290
(5)前払金						56,400,000
流動資産合計						2,083,523,674
資産合計						6,201,303,473

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		525,844,911		
(2) リース債務		0		
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	294,914,537			
ロ 退職給付引当金	80,589,000			
引当金合計	<u>375,503,537</u>			
固定負債合計				901,348,448
4 流動負債				
(1) 企業債		30,744,986		
(2) リース債務		0		
(3) 未払金		92,922,404		
(4) 前受金		0		
(5) 預り金		4,048,711		
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	4,539,000			
引当金合計	<u>4,539,000</u>			
(7) 下水道使用料		12,496,194		
(8) 浄化槽使用料		633,911		
流動負債合計				<u>145,385,206</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		1,861,656,532		
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,263,208,446		
繰延収益合計				<u>598,448,086</u>
負債合計				<u>1,645,181,740</u>
資本の部				
6 資本金				
(1) 固有資本金		32,521,381		
(2) 組入資本金		4,049,139,031		
資本金合計				<u>4,081,660,412</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	2,368,540			
ロ 寄附金	5,755,202			
ハ 負担金	183,556,652			
ニ 分担金	9,434,399			
ホ 他会計負担金	790,998			
ヘ 他会計補助金	21,852,856			
ト 水源開発負担金	10,001,477			
チ 国庫補助金	0			
資本剰余金合計	<u>233,760,124</u>			
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	129,300,000			
ロ 建設改良積立金	3,963,263			
ハ 当年度未処分利益剰余金	107,437,934			
利益剰余金合計	<u>240,701,197</u>			
剰余金合計				<u>474,461,321</u>
資本合計				<u>4,556,121,733</u>
負債資本合計				<u>6,201,303,473</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(4,539,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかでない資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内690,000円、1年超3,725,000円、合計4,415,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内1,053,794円、1年超776,000円、合計1,829,794円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(7,820,017円)と賞与引当金繰入額(4,539,000円)を執行している。

決算附属書類

令和6年度嵐山町水道事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

令和6年度嵐山町水道事業における業務状況は、給水人口1万7,272人、対前年度比215人減、給水戸数8,475戸、対前年度比26戸増、年間総配水量280万7,771^m、対前年度比5万1,537^m(1.87%)増で、1日最大配水量が8,708^mでありました。総有収水量は258万2,973^m、対前年度比1万2,258^m(0.48%)増となり、有収率は91.99%、対前年度比1.28ポイントの減となりました。

経営状況は、事業収益4億8,363万9,344円、対前年度比201万1,234円(0.41%)の減で、その内、主財源である給水収益は、4億3,400万4,060円、対前年度比2,816万6,030円(6.94%)増、その他の収益は、加入金、預金利息等で4,963万5,284円、対前年度比3,017万7,264円(37.8%)減になりました。一方、事業費用は、4億2,831万1,253円で対前年度比680万4,120円(1.61%)の増となりました。これらにより給水原価は153円17銭で、これに対する供給単価は168円03銭となりました。その結果、当年度の経営活動による当年度純利益は5,532万8,091円となりました。

設備投資状況は、資本的収入3億7,883万4,000円で対前年度比1億6,113万4,000円(74.02%)の増となり、資本的支出は4億6,904万3,547円で対前年度比1億2,406万6,619円(35.96%)の増になりました。

主な工事は、配水管布設替工事として県道菅谷寄居線・町道志賀152号線配水管布設替工事1,112万1,000円、町道1-7号配水管布設替工事570万9,000円、県道深谷嵐山線配水管布設替工事335万5,000円、町道菅谷36号線配水管布設替工事204万6,000円。建設改良繰越として導・送水管布設工事2億7,199万7,000円、駅西口配水管布設替工事2,069万2,100円であります。特に令和6年度からは、継続費として第1・2・3水源浸水対策工事が着手され、令和7年度完了予定であります。当年度概要は以上であります。他にも第1浄水場滅菌設備更新工事及び第1浄配水場建設工事に係る積算支援業務委託も発注されました。

令和6年度は34年ぶりとなる1ドル160円台の円安で幕を開けました。当年度も昨年度に引き続き先の見えない原油価格や物価の高騰などにより、水道事業経営に対する影響が無視できない状況となってきました。また、令和6年正月の能登半島沖地震、9月の同被災地における記録的大雨による被害や8月の南海トラフ地震臨時情報の初発表、令和7年2月には下水道管破損による八潮市道路陥没事故など、自然災害と老朽化施設に対する水道事業者の姿勢が問われる1年となりました。

このような状況下、当町では前年度と比較して給水人口は微減、給水戸数が微増となり、給水量は増加となりましたが、用途別でみると家庭用及び営業用は引き続き減少し、工業用が増加しております。令和6年度も法人需要の見通しが不透明な傾向が継続し、収益基盤の脆弱化が進行しているとともに、円安等に起因する物価高や人件費高騰も終わりが見えないことから、工業用の増加は一時的なものと思込まれます。これらのことにより、今年度決算においても、昨年度と同様に収益が減少し費用が増加となり、利益が減少しました。

令和6年度においても、当町の水道事業は、第1・2・3水源浸水対策工事を始めとして、管路や施設の老朽化による更新工事等を進めてまいりましたが、急速な人口減少による給水人口の減少や常態化した物価高騰等の現状に対応するため、嵐山町第2次水道事業基本計画に基づく経営戦略の改定に向けた作業を開始いたしました。この改定に基づき、給水人口減少時代に即した、災害時にも安定供給ができ

る水道施設の整備、老朽管の更新と耐震化、適正な事業収益の確保等の対策を進め、経営の効率化をさらに推進し、限りある水を安全・安心・安定的に供給できるよう努力してまいります。

(2) 経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、加入金収入の減少及び電気料金の値上げなど費用が増加した影響で、前年度比2.25ポイント減の112.93%と昨年度に引き続き減少となりましたが、健全経営の水準とされる100%は上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は給水収益の増により前年度比5.52ポイント増の109.70%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っています。このため、令和6年度においては一般会計補助金の受け入れは行っておりません。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.40ポイント増の54.03%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.63ポイント増の4.24%と施設の老朽化はさらに進んでおり、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.18ポイント増の0.86%であるため、今回の経営戦略改定に基づき、既存施設の統廃合を進め事業の効率化を行い、喫緊の課題である老朽管更新需要に備えるため経営状況の更なる向上を進め、事業の安定化を図ってまいります。

経営指標の推移	R元	R2	R3	R4	R5	R6
経常収支比率	121.46%	119.88%	120.95%	119.71%	115.18%	112.93%
料金回収率	117.75%	111.02%	115.44%	106.64%	104.19%	109.70%
有形固定資産減価償却率	49.94%	51.38%	52.45%	53.68%	53.63%	54.03%
管路経年化率	10.29%	2.86%	3.21%	3.24%	3.61%	4.24%
管路更新率	0.54%	0.52%	0.36%	0.71%	0.68%	0.86%

(3) 議会議決事項

提出年月日	議案番号	事 項	議 決 年 月 日
令和6年9月13日	第5号	令和5年度嵐山町水道事業会計決算認定について	令和6年10月3日
令和6年9月13日	第45号	令和6年度嵐山町水道事業会計補正予算(第1号)議定について	令和6年10月3日
令和6年9月13日	第46号	令和5年度嵐山町水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	令和6年10月3日
令和6年12月19日	第55号	令和6年度嵐山町水道事業会計補正予算(第2号)議定について	令和6年12月19日
令和7年2月26日	第11号	令和6年度嵐山町水道事業会計補正予算(第3号)議定について	令和7年3月14日
令和7年2月26日	第17号	令和7年度嵐山町水道事業会計予算議定について	令和7年3月17日

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件 名	種別	路 線 河 川 名	申 請 箇 所	許 可 年 月 日
令和6年4月16日	東松山 県土整備 事務所	給水管 HIVP φ20 L=9.0m	道路	県 道 深谷嵐山線	嵐山町大字広野177番地8	令和6年4月26日
令和6年5月29日	東松山 県土整備 事務所	仕切弁 φ100 2個 DIP φ100 L=10.0m HIVP φ20 L=1.0m	道路	県 道 深谷嵐山線	嵐山町大字川島2316番地2	令和6年6月5日
令和6年5月31日	東松山 県土整備 事務所	配水管DIP φ150 L=187.64m φ100 L=193.98m φ75 L=2.17m さや管 L=30.0m	道路	国道254号	嵐山町大字菅谷631番地7	令和6年7月9日
令和6年6月11日	東松山 県土整備 事務所	舗装本復旧工事 1箇所 14.02㎡	道路	県 道 武蔵嵐山 停車場線	嵐山町大字菅谷131番地18	令和6年7月1日
令和6年10月1日	東松山 県土整備 事務所	DIP φ100 L=45m 仕切弁 3基 消火栓 1基	道路	県 道 菅谷寄居線	嵐山町大字志賀925番地1	令和6年10月23日
令和6年10月8日	東松山 県土整備 事務所	DIP φ300 L=153m φ100 L=4m φ75 L=24m 仕切弁 1基 消火栓 4基	道路	県 道 菅谷寄居線	嵐山町大字志賀206番地3 から 嵐山町むさし台3丁目27-14 ま で	令和6年10月23日

(5)職員に関する事項

ア 職員数及び担当別人員

(単位:人)

職 名	令和5年度末	令和6年度	令和6年度末	同左の担当別人員		備 考
	人 員	増 減	人 員	管 理	施 設	
課 長	1	0	1	1	0	
副参事	0	0	0	0	0	
副課長	2	△ 1	1	0	1	
主席主査	1	1	2	1	1	
主 査	0	1	1	1	0	
主 任	2	0	2	1	1	
主 事	1	△ 1	0	0	0	
計	7	0	7	4	3	

イ 職員の給与及び身分について

年 月 日	件 名
令和6年12月19日 可 決	人事院勧告に基づき、嵐山町一般職員の給与に関する条例の一部を改正する条例に基づき、一般会計に準じて給与の改訂を令和6年4月1日より実施することとした。

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	工事業者名	工事金額(円)	工事場所	完成年月日	施 工 内 容
駅西口配水管布設替工事	新埼玉環境センター(株)	20,692,100	菅谷地内	R6.6.6	概算数量発注方式 φ100DIP-GX L=94.4m、仕切弁6基、消火栓1基、不断水仕切弁2基、割T字管不断水分岐仕切弁1基。 Φ75DIP-GX L=16.9m、仕切弁1基。給水管布設工 1式。仮設管工 1式。 排泥管布設工 1式。舗装本復旧工 1式。
花見台工業団地拡張事業に伴う給水管布設工事	丸万工業(株)	5,200,800	花見台地内	R6.6.19	φ50HIVP L=61.35m 給水管取出箇所3箇所
導・送水管布設工事	伊田テクノス(株)	271,997,000	平澤千手堂地内	R6.6.25	導水管布設工 φ300DIP-GX L=117.7m、仕切弁3基、φ250 DIP-GX L=1122.0m、空気弁3基、仕切弁1基、φ100 DIP-GX L=5.0m、仕切弁1基、300A SUS304TP(PPLP)(水道橋) L=14.2m、空気弁1基、既設管内挿入工 1式、ケーブル埋設 1式、仮設配管 300A 1式、仕切弁2基(仮設後撤去)、不断水仕切弁1基、不断水分岐2箇所、仮設仕切弁4基、電気配線工事 1式。 送水管布設工 φ250 DIP-GX L=35.4m、仕切弁2基、空気弁1基、不断水分岐(作業弁付)1箇所、φ300 DIP-GX L=75.6m、不断水仕切弁1基、不断水分岐(本弁付)1箇所、300A SUS(水道橋) L=8.1m、付帯工1式。 配水管布設工 φ400 DIP-GX L=13.1m、仕切弁2基、不断水分岐(作業弁付)1箇所。 舗装本復旧工 (第3水源地系) 国道As A=312m ² 、町道As A=2870m ² (第1水源地系) 町道As A=307m ²
県道深谷嵐山線配水管布設替工事	新埼玉環境センター(株)	3,355,000	むさし台地内	R6.8.26	φ100DIP(GX)L=4.0m、仕切弁2基、空気弁1基。
第1浄水場滅菌設備更新工事	(株)ヤマト埼玉支店	4,950,000	第1浄水場	R6.12.5	第1浄水場滅菌施設更新工事
町道1-7号配水管布設替工事	(株)フクシマ	5,709,000	杉山地内	R7.3.11	φ150DIP(GX)L=29.5m、仕切弁2基。
県道菅谷寄居線・町道152号線配水管布設替工事	新埼玉環境センター(株)	7,260,000	志賀地内	R7.3.13	概算数量発注方式 DIP(GX) φ100 L=57.87m、仕切弁設置箇所 φ100用5基、消火栓1基
町道菅谷36号線配水管布設替工事	(株)フクシマ	2,046,000	菅谷地内	R7.3.17	φ100DIP(GX)L=24.0m、管栓帽(K型)1個。

3. 業 務

(1) 業 務 量 (経営分析を含む)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増 減 (A-B)	比 較 (A/B×100)	令和6年度 当初計画
給 水 戸 数	8,475 戸	8,449 戸	26 戸	100.31 %	8,400 戸
給 水 人 口	17,272 人	17,487 人	△ 215 人	98.77 %	
年 間 総 配 水 量	2,807,771 m ³	2,756,234 m ³	51,537 m ³	101.87 %	2,790,000 m ³
一 日 最 大 配 水 量	8,708 m ³	8,901 m ³	△ 193 m ³	97.83 %	
一 日 平 均 配 水 量	7,693 m ³	7,531 m ³	162 m ³	102.15 %	7,645 m ³
総 有 収 水 量	2,582,973 m ³	2,570,715 m ³	12,258 m ³	100.48 %	
有 収 率	91.99 %	93.27 %	△ 1.28 pt	98.63 %	
負 荷 率	88.34 %	84.61 %	3.73 pt	104.41 %	
供 給 単 価	168円03 銭	157円87 銭	10円16 銭		
給 水 原 価	153円17 銭	151円53 銭	1円64 銭		
一 人 一 日 平 均 給 水 量	410 ℓ	402 ℓ	8 ℓ		
一 人 一 日 最 大 配 水 量	504 ℓ	509 ℓ	△ 5 ℓ		
資 本 費	75円54 銭	74円26 銭	△1円28 銭		

(2) 有収水量及び水道料金

用途別		月 別						合 計
		4-5月分	6-7月分	8-9月分	10-11月分	12-1月分	2-3月分	
家庭用	件 数 (件)	8,035	8,013	7,986	7,997	8,004	8,005	48,040
	有 収 水 量 (m ³)	251,333	264,124	275,644	253,643	263,482	282,946	1,591,172
	水 道 料 金 (円)	29,795,315	31,553,148	33,325,645	30,270,440	31,913,926	36,524,408	193,382,882
営業用	件 数 (件)	277	276	276	275	273	273	1,650
	有 収 水 量 (m ³)	30,936	30,658	33,880	35,146	31,687	33,165	195,472
	水 道 料 金 (円)	7,923,733	7,789,494	8,640,371	9,086,177	8,077,792	8,524,905	50,042,472
工業用	件 数 (件)	56	56	55	55	55	53	330
	有 収 水 量 (m ³)	105,666	97,735	119,167	109,392	100,973	76,321	609,254
	水 道 料 金 (円)	30,740,200	28,427,478	34,669,341	31,843,956	29,388,857	22,187,371	177,257,203
学官 校公 等庁	件 数 (件)	81	84	84	84	84	73	490
	有 収 水 量 (m ³)	27,376	30,346	32,429	29,357	29,151	27,330	175,989
	水 道 料 金 (円)	8,300,450	9,187,281	9,779,676	8,921,687	8,824,332	8,323,247	53,336,673
娛施 設用 楽用	件 数 (件)	2	2	2	2	2	2	12
	有 収 水 量 (m ³)	4,531	1,438	1,073	977	1,217	1,789	11,025
	水 道 料 金 (円)	1,313,730	411,922	305,921	279,224	349,431	516,367	3,176,595
臨時用	件 数 (件)	1	1	1	1	1	1	6
	有 収 水 量 (m ³)	3	2	0	0	0	29	34
	水 道 料 金 (円)	3,300	2,200	0	0	0	31,900	37,400
共用	件 数 (件)	25	25	25	25	25	25	150
	有 収 水 量 (m ³)	2	3	11	3	7	1	27
	水 道 料 金 (円)	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	165,000
合計	件 数 (件)	8,477	8,457	8,429	8,439	8,444	8,432	50,678
	有 収 水 量 (m ³)	419,847	424,306	462,204	428,518	426,517	421,581	2,582,973
	水 道 料 金 (円)	78,104,228	77,399,023	86,748,454	80,428,984	78,581,838	76,135,698	477,398,225

(3) 事業収入に関する事項

項目	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較		令和6年度 当初予定額(円)	備考
			(A-B) (円)	(A/B×100)(%)		
営業 収益	給水収益	434,004,060	405,838,030	28,166,030	106.9	468,000,000
	その他営業収益	15,075,750	22,557,662	△ 7,481,912	66.8	17,168,000
	計	449,079,810	428,395,692	20,684,118	104.8	485,168,000
営業 外 収 益	受取利息 及び配当金 長期前受入	176,699	101,352	75,347	174.3	91,000
	雑収益	31,804,641	31,329,975	474,666	101.5	30,143,000
	雑収益	2,578,194	1,336,559	1,241,635	192.9	449,000
	他会計補助金	0	24,240,000	△ 24,240,000	皆減	0
	消費税還付金	0	0	0	0.0	16,208,000
	計	34,559,534	57,007,886	△ 22,448,352	60.6	46,891,000
特別 利益	その他特別利益	0	247,000	△ 247,000	皆減	1,000
	計	0	247,000	△ 247,000	皆減	1,000
合計	483,639,344	485,650,578	△ 2,011,234	99.6	532,060,000	

(4) 事業費に関する事項

項目	令和6年度 (A) (円)	令和5年度 (B) (円)	比較		令和6年度 当初予定額(円)	備考
			(A-B) (円)	(A/B×100)(%)		
営業 費 用	原水及び浄水費	103,325,493	100,820,658	2,504,835	102.5	123,206,000
	配水及び給水費	47,030,216	66,274,866	△ 19,244,650	71.0	68,416,000
	総係費	98,597,402	83,586,412	15,010,990	118.0	99,571,000
	減価償却費	171,743,859	168,084,277	3,659,582	102.2	178,371,000
	資産減耗費	3,440,638	876,012	2,564,626	392.8	2,197,000
	計	424,137,608	419,642,225	4,495,383	101.1	471,761,000
営業 外 費用	支払利息及び企 業債取扱諸費	2,915,425	1,215,325	1,700,100	239.9	5,883,000
	雑支出	1,217,996	571,444	646,552	213.1	1,642,000
	計	4,133,421	1,786,769	2,346,652	231.3	7,525,000
特別 損失	過年度損益修正損	40,224	78,139	△ 37,915	51.5	1,000
	計	40,224	78,139	△ 37,915	51.5	1,000
予備費						10,000,000
合計	428,311,253	421,507,133	6,804,120	101.6	489,287,000	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額(円)	件 名	場 所	契 約 者
令和6年4月1日	2,911,524	令和6年度水道システム運用保守業務委託	上下水道課	(株)TKC
令和6年4月19日	2,750,000	水道データ追加、独自単価作成・改定業務委託	町 内	(株)リサーチアンドソリューション
令和7年4月24日	8,580,000	水道水質検査業務委託	町 内	一般社団法人埼玉県環境検査研究協会
令和6年5月17日	96,910,000	町道1-14号・国道254号配水管布設替工事	菅 谷	(株)田中工業
令和6年5月17日	4,950,000	第1浄水場滅菌設備更新工事	第1浄水場	(株)ヤマト 埼玉支店
令和6年5月29日	441,980,000	第1・第2・第3水源浸水対策工事	第1・2・3水源	(株)ヤマト 埼玉支店
令和6年5月29日	3,355,000	県道深谷嵐山線配水管布設替工事	むさし台	新埼玉環境センター(株)
令和6年6月21日	3,663,000	水道管路管理システムデータ更新業務委託	町 内	(株)パスコ
令和6年8月30日	11,121,000	県道菅谷寄居線・町道志賀152号線配水管布設替工事	志 賀	新埼玉環境センター(株)
令和6年9月5日	10,978,000	水道料金等徴収業務委託	上下水道課	(株)ジーシーシー自治体サービス
令和6年9月6日	13,695,000	第1浄配水場建設工事積算支援業務委託	平 澤 遠 山	(株)東洋設計
令和6年9月6日	8,910,000	令和6年度給水設備工事(メーター交換)	町 内	新埼玉環境センター(株)
令和6年9月30日	34,100,000	県道菅谷寄居線・外町道2路線配水管布設替工事	町 内	新埼玉環境センター(株)
令和7年1月10日	5,709,000	県道1-7号配水管布設替工事	杉 山	(株)フクシマ
令和7年1月16日	2,046,000	町道菅谷36号線配水管布設替工事	菅 谷	(株)フクシマ
令和7年2月26日	2,292,400	水道料金等徴収業務委託	上下水道課	(株)ジーシーシー自治体サービス

(2) 企業債の概況

区 分	前年度末残高(円)	本年度借入額(円)	本年度償還額(円)	本年度末残高(円)
政 府 資 金	13,566,768	0	3,438,599	10,128,169
公 庫 資 金	139,017,978	172,000,000	9,440,250	301,577,728
民 間 資 金	83,300,000	170,000,000	8,416,000	244,884,000
計	235,884,746	342,000,000	21,294,849	556,589,897

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 令和6年度取得資産

種 目	取得価格(円)	間接経費(円)	計 (円)
浄水場施設費	177,336,000	0	177,336,000
配水場施設費	0	0	0
配水本管施設費	202,928,090	20,514,129	223,442,219
固定資産購入費	8,712,449	0	8,712,449
量水器購入費	85,220	0	85,220
計	389,061,759	20,514,129	409,575,888

「備考」 受贈財産 なし 建設仮勘定 172,836,000円

イ 消費税及び地方消費税に関する事項

令和6年度中の取引に対する消費税及び地方消費税が本則課税方式により、12,616,696円還付となった。

ウ 他会計負担金及び補助金の用途について

他会計負担金870,000円の用途については、その全額を給与費に充当している。

令和6年度嵐山町水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	55,328,091
減価償却費	171,743,859
貸倒引当金の増減額	580,000
賞与引当金の増減額	△ 1,000
退職給付引当金の増減額	17,737,000
修繕引当金の増減額	△ 6,851,240
長期前受金戻入額	△ 31,804,641
受取利息及び受取配当金	△ 176,699
支払利息	2,915,425
有形固定資産除却損	3,440,638
未収金の増減額	△ 1,563,777
未払金の増減額	25,738,988
たな卸資産の増減額	△ 402,600
破産更生債権等の増減額	0
前払金の増減額	△ 49,400,000
前受金の増減額	△ 3,300
預り金の増減額	△ 176,771
下水道使用料	△ 25,171,609
浄化槽使用料	△ 5,166,447
小計	156,765,917
利息及び配当金の受取額	176,699
利息の支払額	△ 2,915,425
業務活動によるキャッシュ・フロー	154,027,191
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 409,575,888
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	36,834,000
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,741,888
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	342,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,294,849
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,705,151
資金の増加(減少)額	101,990,454
資金期首残高	1,868,644,274
資金期末残高	1,970,634,728

収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 事業収益				483,639,344	
	1 営業収益	1 給水収益		449,079,810	
			1 水道料金	434,004,060	
		2 その他営業収益		15,075,750	
			1 手数料	297,750	
			2 雑収益	13,908,000	
		3 他会計負担金	870,000	※全額人件費へ充当	
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		34,559,534
	1 預金利息			176,699	
	2 長期前受金戻入			31,804,641	
			1 長期前受金戻入	31,804,641	
	3 雑収益			2,578,194	
			1 不用品売却代金	828,110	
	2 その他雑収益		1,750,084		
	4 他会計補助金		0		
	1 一般会計補助金	0			
	3 特別利益		0		
1 その他特別利益		0			
		1 退職給付引当金戻入	0		
収 益 合 計				483,639,344	

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 事業費用				428,311,253	
	1 営業費用	1 原水及び浄水費		424,137,608	
			1 給料	103,325,493	
			1 給料	3,279,600	予算額 3,280,000
			2 手当等	892,006	予算額 895,000
			3 賞与引当金繰入額	512,000	予算額 512,000
			4 法定福利費	805,158	予算額 905,000
			5 備用品費	132,600	
			6 燃料費	0	
			7 印刷製本費	437,685	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			8 通信運搬費	752,400	
			9 委託料	22,670,900	
			10 賃借料	21,180	
			11 修繕費	3,480,800	
			12 動力費	28,550,475	
			13 薬品費	876,090	
			14 受水費	40,914,599	
		2 配水及び給水費		47,030,216	
			1 給料	4,566,000	予算額 4,566,000
			2 手当等	2,573,171	予算額 4,063,000
			3 賞与引当金繰入額	745,000	予算額 745,000
			4 法定福利費	1,185,515	予算額 1,363,000
			5 備用品費	754,763	
			6 燃料費	25,228	
			7 委託料	547,728	
			8 修繕費	27,024,832	
			9 工事請負費	8,100,000	
			10 動力費	1,389,909	
			11 材料費	118,070	
		3 総係費		98,597,402	
			1 報酬	1,363,625	予算額 1,448,000
			2 給料	12,092,400	予算額 12,093,000
			3 手当等	4,875,539	予算額 4,883,000
			4 賞与引当金繰入額	1,687,000	予算額 1,687,000
			5 法定福利費	5,885,034	予算額 7,618,000
			6 旅費	41,807	
			7 被服費	0	
			8 備用品費	1,308,227	
			9 燃料費	63,669	
			10 印刷製本費	1,283,480	
			11 通信運搬費	2,012,946	
			12 委託料	44,022,228	
			13 手数料	2,006,798	
			14 賃借料	1,773,794	
			15 修繕費	364,810	
			16 動力費	832,994	

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
			17 会費負担金	155,330	
			18 退職給付費	17,737,000	
			19 貸倒引当金額繰入	580,000	
			20 保険料	495,521	
			21 雑費	0	
			22 公課費	15,200	
		4 減価償却費		171,743,859	
		1 有形固定資産減価償却費		171,743,859	
		5 資産減耗費		3,440,638	
		1 固定資産除却費		3,440,638	
	2 営業外費用			4,133,421	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			2,915,425	
		1 企業債利息		2,915,425	
	2 雑支出			1,217,996	
		1 不用品売却原価		828,110	
		2 その他雑支出		389,886	
	3 特別損失			40,224	
	1 過年度損益修正損			40,224	
		1 過年度損益修正損		40,224	
	費用合計			428,311,253	

固 定 資 産 明 細 書

1. 有形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年 度 末 現 在 高	減価償却累計額			年 度 末 償却未済高	備考
					当 年 度 増 加 額	当年度 減少額	累 計		
土 地	49,593,730	8,712,449	0	58,306,179	0	0	0	58,306,179	
建 物	116,141,851	0	0	116,141,851	2,023,075	0	71,879,269	44,262,582	
建物付属 設 備	63,919,115	0	0	63,919,115	2,372,861	0	41,413,183	22,505,932	
構 築 物	7,164,720,027	311,533,129	27,826,959	7,448,426,197	138,229,252	25,038,671	3,867,385,093	3,581,041,104	
機械及び 装 置	789,266,057	4,585,220	13,047,000	780,804,277	27,568,741	12,394,650	545,472,670	235,331,607	
車 両 運 搬 具	3,860,000	0	0	3,860,000	0	0	3,667,000	193,000	
工具器具 及び備品	15,513,676	0	0	15,513,676	1,549,930	0	11,664,153	3,849,523	
リ ー ス 資 産	7,438,000	0	0	7,438,000	0	0	7,438,000	0	
そ の 他 固 定 資 産	16,900,000	0	0	16,900,000	0	0	16,900,000	0	
建 設 仮 勘 定	88,090,910	84,745,090	0	172,836,000	0	0	0	172,836,000	
計	8,315,443,366	409,575,888	40,873,959	8,684,145,295	171,743,859	37,433,321	4,565,819,368	4,118,325,927	

2. 無形固定資産

(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度現在高	備 考
電 話 加 入 権	685,900	0	0	685,900	設備負担金、加入料、装置料
計	685,900	0	0	685,900	

企業債明細書

(単位:円)

種類	発行年月日	借入額	償還高		未償還残高	借入先	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計				
第3次拡張事業債	平成9年3月25日	39,600,000	2,050,307	35,324,324	4,275,676	大蔵省 資金運用部	2.80	令和9年3月1日
8年度配水管 布設工事	平成9年3月26日	18,300,000	1,072,449	18,300,000	0	公営企業 金融公庫	2.90	令和7年3月20日
	平成9年3月26日	8,100,000	472,414	8,100,000	0	公営企業 金融公庫	2.85	令和7年3月20日
10年度配水管 布設工事	平成11年3月25日	29,700,000	1,388,292	23,847,507	5,852,493	大蔵省 資金運用部	2.10	令和11年3月1日
	平成11年3月24日	19,300,000	1,003,048	17,229,933	2,070,067	公営企業 金融公庫	2.10	令和9年3月20日
令和5年度 導水・配水管布 設替事業その1	令和6年1月29日	134,400,000	6,892,339	6,892,339	127,507,661	地方公共団体 金融機構	1.00	令和25年9月20日
令和5年度 水道事業債	令和6年3月28日	83,300,000	4,166,000	4,166,000	79,134,000	埼玉りそな銀行	0.661	令和16年3月31日
導・送水管 布設工事	令和6年9月30日	170,000,000	4,250,000	4,250,000	165,750,000	埼玉りそな銀行	0.749	令和16年9月29日
令和6年度 水道事業債	令和7年3月27日	172,000,000	0	0	172,000,000	地方公共団体 金融機構	1.80	令和22年3月20日
計	9口	674,700,000	21,294,849	118,110,103	556,589,897			

負債明細書

(単位:円)

1. 固定負債(長期債務)

負債の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
企業債	213,005,897	342,000,000	29,160,986	525,844,911	
退職給付引当金	62,852,000	17,737,000	0	80,589,000	
修繕引当金	301,765,777	0	6,851,240	294,914,537	会計原則注解 注18
リース債務	0	0	0	0	
計	577,623,674	359,737,000	36,012,226	901,348,448	

2. 流動負債(1年未満の短期債務)

(単位:円)

負債の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
企業債	22,878,849	30,744,986	22,878,849	30,744,986	
営業未払金	31,563,543	49,250,179	31,563,543	49,250,179	3条
その他未払金	35,619,873	43,672,225	35,619,873	43,672,225	4条他
未払消費税及び 地方消費税	0	0	0	0	
賞与引当金	4,540,000	4,539,000	4,540,000	4,539,000	
リース債務	0	0	0	0	
前受金	3,300	0	3,300	0	水道料金・下水道料金
預り金	4,225,482	244,421	421,192	4,048,711	保証金・預り金
下水道使用料	37,667,803	215,191,405	240,363,014	12,496,194	
浄化槽使用料	5,800,358	32,577,391	37,743,838	633,911	
計	142,299,208	376,219,607	373,133,609	145,385,206	